

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 若山 甫
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	498,427	593,454	662,497	546,380	495,002
経常利益(百万円)	20,023	31,347	50,541	12,155	26,574
当期純利益(百万円)	10,787	15,943	30,802	3,951	14,255
純資産額(百万円)	186,838	224,551	253,961	211,702	229,915
総資産額(百万円)	392,671	459,087	476,741	391,757	434,344
1株当たり純資産額(円)	1,449.27	1,591.52	1,781.08	1,523.16	1,650.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.77	123.78	238.61	30.55	110.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	81.73	123.63	237.97	30.55	110.17
自己資本比率(%)	47.6	44.7	48.3	50.3	49.2
自己資本利益率(%)	6.1	8.1	14.2	1.8	6.9
株価収益率(倍)	31.6	22.5	15.7	48.5	23.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	42,426	67,325	75,229	47,843	68,199
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	48,566	52,963	55,291	55,945	36,574
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,939	9,307	20,742	5,604	7,426
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	29,535	55,970	53,372	42,701	67,490
従業員数(人)	18,851	23,925	27,036	25,792	26,084
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	319,778	356,383	386,722	321,499	320,841
経常利益(百万円)	11,566	20,654	26,690	5,983	13,424
当期純利益(百万円)	7,699	11,329	15,726	692	9,042
資本金(百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数(千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額(百万円)	163,959	173,752	182,701	172,870	180,661
総資産額(百万円)	288,700	320,013	331,001	302,110	335,480
1株当たり純資産額(円)	1,271.82	1,348.29	1,411.21	1,333.42	1,391.30

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	19.00 (9.00)	26.00 (12.00)	46.00 (20.00)	36.00 (23.00)	36.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.05	87.96	121.82	5.35	69.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	58.03	87.85	121.50	5.35	69.89
自己資本比率(%)	56.8	54.3	55.1	57.1	53.7
自己資本利益率(%)	4.8	6.7	8.8	0.4	5.1
株価収益率(倍)	44.4	31.7	30.8	277.1	37.5
配当性向(%)	32.7	29.6	37.8	672.9	51.5
従業員数(人)	5,390	5,552	6,185	6,631	7,061

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 4月	愛知県稲沢市北島町に配送センターを建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年 8月	米国にカリフォルニア オートモーティブ シーリング株式会社を設立 （平成14年12月T Gカリフォルニア オートモーティブ シーリング株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	英国に豊田合成フルイドシステムズUK株式会社（現・連結子会社）を設立（現在清算手続中） 米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオプシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立

平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 (平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)に社名変更) 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司(現・連結子会社)に資本参加
平成12年12月	米国のダイセルセーフティシステムズアメリカ有限責任会社に資本参加
平成13年1月	T G ノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併(存続会社はT G ノースアメリカ株式会社(現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社))
平成13年3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 (平成17年4月豊田合成チェコ有限会社(現・連結子会社)に社名変更)
平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社(現・持分法適用会社)に資本参加
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコのタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G Rテクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア(現・持分法適用会社)を設立
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮?有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成21年3月	インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社49社、関連会社9社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品・特機製品などの非自動車部品に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (自動車部品事業)

当事業においては、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのボディシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

#### [主な関係会社]

##### (製造・販売)

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、ブリヂストンT Gオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成インド(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)F T S

##### (その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G Rテクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)商務諮詢(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、(株)テクノアートリサーチ

#### (非自動車部品事業)

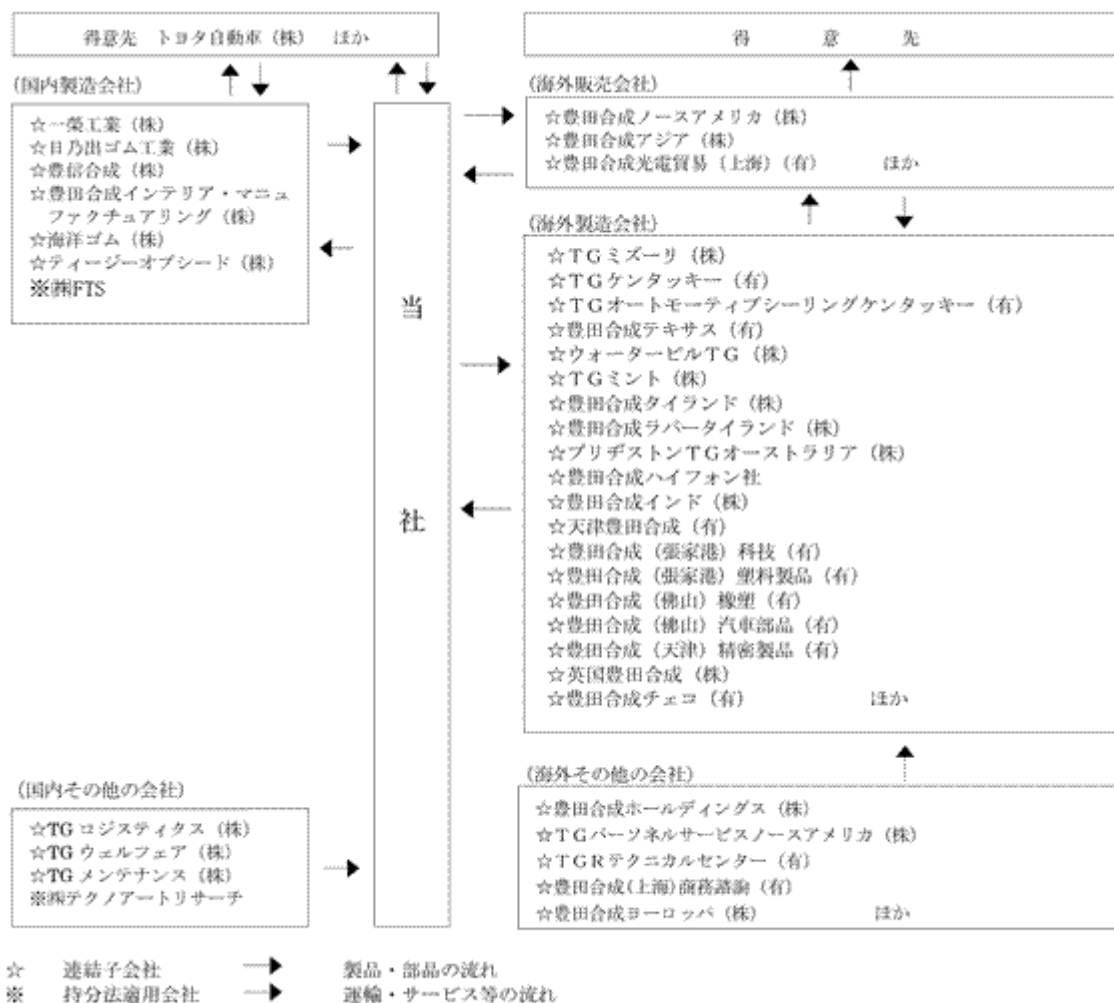
当事業においては、移動型電子機器・ディスプレイ・信号灯用の高光度L E Dランプ・チップ製品、携帯電話筐体および空気清浄機などの特機製品を製造・販売しております。

#### [主な関係会社]

##### (製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊田合成(天津)精密製品(有)

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメリカ(株)*	米国 ミシガン州	百万米ドル 145	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等……有
TGミズーリ(株)*	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
TGケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
TGオートモーティブシーリングケンタッキー(有)*	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成ホールディングス(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルTG (株)およびTGミント (株)の持株会社 役員の兼任等……有
ウォータービルTG(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
TGミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	百万タイバーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有
ブリヂストンTGオーストラリア(株)	オーストラリア サウスオーストラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成ハイフォン社*	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成インド(株)	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 800	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等……有
天津豊田合成(有)*	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 148	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成(張家港)塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等……有
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等……有



名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
豊田合成(天津)精密製品(有)	中国 天津市	百万人民元 84	非自動車部品事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 62	自動車部品事業	82.6	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテ レツツ市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティーオーブシード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 21社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. \*印は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
104,774	775	224	17,486	30,491

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	22.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 4社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	24,032
非自動車部品事業	1,145
全社(共通)	907
合計	26,084

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,061	39.3	15.0	6,010,020

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略いたしました。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成22年3月末現在における組合員数は6,281人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、各国の経済対策等により持ち直してきましたものの、景気の自律的回復には至りませんでした。

自動車業界におきましても、自動車生産台数は、中国やインドなどの新興国市場が順調に回復してまいりましたが、米国・日本などの先進国市場は、前年を下回る結果となりました。

一方、LED業界におきましては、環境志向の高まりから、CO<sub>2</sub>削減に寄与するLEDへの期待は高く、パソコン・テレビ・照明向けに市場は急拡大してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは、直面する緊急課題への対応として「収益体質の強化」に取り組むとともに、将来の事業成長に向けて、「生産体制および技術開発力の強化」に努めてまいりました。

「収益体質の強化」では、低操業でも収益を確保できる企業構造を目指し、昨年から取り組んでおります「収益改善委員会」の活動を通じ、経費、研究開発費ならびに設備投資など、固定費を中心とした総費用の低減に努めてまいりました。特に、経済危機の影響を大きく受けた北米地域については、早期に本社横断的な収益改革チームを組織し、生産体制の再編や稼働形態の変更などに取り組みました結果、同地域の収益を赤字から黒字へと転換させることができました。

将来の事業成長に向けた取り組みの中で、「生産体制の強化」につきましては、国内では、オプトエレクトロニクス製品の需要増に対応するため、九州の佐賀工場でLEDの一貫生産工程づくりを開始しております。また物流面でも、画期的な効率化を目指し、愛知県みよし市に物流センターの建設に着手しました。

一方、成長が見込まれるインドでは、昨年設立した豊田合成インド(株)で生産を開始するとともに、中国の事業拠点には、生産能力の増強に向け必要な設備投資を重点的に実施しました。

次に、「技術開発力の強化」につきましては、「安全・環境・省資源」を開発の重点と定め、自動車部品事業では、それを具体化する「薄肉・ハイサイクル成形」や「コンパクトメッキ・塗装ライン」などの新工法を開発し、国内外の拠点に導入しました。その結果、業界トップレベルの樹脂薄肉軽量化を実現した「フロントエアロバンパー」や、世界初の樹脂化に成功した「樹脂フューエルインレットパイプアッシー」などの新製品を、市場に投入することができました。オプトエレクトロニクス事業では、用途に応じた高光度製品の開発により製品ラインアップの充実を図ってまいりました。なお、新たに開発した「ガラス封止白色LED」は、過酷な条件下でも「長寿命・高耐候性」を発揮できる特長を持ち、経済産業省等が後援する"超"モノづくり部品大賞で、「日本ブランド賞」を受賞することができました。

さらに、CSR活動への取り組みとして、当社グループは、地域の皆様方から認められる良き企業市民を目指し、環境保全や社会貢献活動を積極的に取り組んでおります。

環境保全の取り組みでは、5ヶ年計画に基づく工場でのCO<sub>2</sub>排出量削減やリサイクル技術の開発を推進してまいりました。

また、最良の緑化環境をつくりあげるために、地域の皆様との交流も図りながら、「工場の森づくり活動」を平和町工場よりスタートしました。本年はさらに世界各国の地域に根ざす活動を目指し、タイ国など国内外4拠点到拡大してまいります。

このような活動が評価され、当社は、日本経済新聞社主催「環境経営度調査ランキング」の製造業部門で、3年連続トップ20位入りを果たすことができました。

社会貢献活動では、社内にボランティアセンターを設立し、地域清掃活動や福祉施設を巡回しての車イス修理などを実施してまいりました。加えて、ワークライフバランスの実現に向け、働く女性の育児支援や、障がいを持つ方への介護支援や自立のための職場提供などの施策にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当期の売上高につきましては、オプトエレクトロニクス事業がパソコン向け市場の急拡大により大幅増収となり、過去最高の売上高を達成しましたものの、主力である自動車部品事業での年度前半の自動車生産台数減少による影響が大きく、全体では4,950億円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

利益につきましては、自動車部品事業で、固定費削減や原価改善等の総費用低減活動に努めたことに加え、オプトエレクトロニクス事業の増販効果により、営業利益は262億円（前連結会計年度比65.5%増）、経常利益は265億円（前連結会計年度比118.6%増）、当期純利益は142億円（前連結会計年度比260.8%増）となり、大幅な増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

年度前半における自動車生産台数が前年同期に比べ大幅に落ち込んだ影響により、売上高は4,543億円と前連結会計年度（5,180億円）に比べ12.3%の減収、営業利益では、グループを挙げての原価改善や固定費削減に努めたことにより、211億円と前連結会計年度（147億円）に比べ43.5%の増益となりました。

非自動車部品事業

主として、パソコン向けLED市場の急拡大に伴い、当社の高付加価値LED製品の需要が大幅に増加したことにより、売上高は406億円と前連結会計年度（284億円）に比べ42.8%の増収、営業利益は50億円と前連結会計年度（10億円）に比べ約5倍となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は3,191億円と前連結会計年度（3,446億円）に比べ7.4%の減収、営業利益は97億円と前連結会計年度（34億円）に比べ184.2%の増益となりました。

北米

売上高は1,021億円と前連結会計年度（1,025億円）に比べ0.5%の減収、営業利益は46億円と前連結会計年度（営業損失 29億円）に比べ76億円の増益となりました。

豪亜

売上高は996億円と前連結会計年度（1,150億円）に比べ13.4%の減収、営業利益は123億円と前連結会計年度（147億円）に比べ16.6%の減益となりました。

その他の地域

売上高は165億円と前連結会計年度（281億円）に比べ41.2%の減収、営業損失は5億円と前連結会計年度（営業利益 4億円）に比べ10億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末 427億円に比べ 247億円増加し、674億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加などの影響がありましたものの、仕入債務の減少や税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などにより、681億円となり、前連結会計年度 478億円に比べ 203億円（42.5%）増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、設備投資総額の低減を図りつつも、新興国の拠点やオプトエレクトロニクス事業向けなど成長分野を中心に投資を行いました結果、365億円となり、前連結会計年度 559億円に比べ 193億円（34.6%）減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入の返済などに努めました結果、74億円の支出となり、前連結会計年度 56億円の収入に比べ 130億円の支出増となりました。

（注）事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	397,012	12.8
非自動車部品事業	27,953	48.8
合計	424,966	10.3

(注) 金額は販売価額で示しております。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	454,358	12.3
非自動車部品事業	40,644	42.9
合計	495,002	9.4

(注) 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	190,750	34.9	175,639	35.5

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、自動車業界は、先進国市場は依然として先行き不透明な状況にあります。

一方、新興国では、市場は急拡大しておりますものの、低コストを武器とした地場メーカーの台頭により、価格競争が激化しております。オプトエレクトロニクス事業でも、LED業界への新規参入が相次ぐなど、熾烈な企業間競争が始まっております。

このような厳しい競争を乗り切り持続ある成長を実現するため、当社グループは、

グローバルでの収益最大化に向けた事業基盤の強化として、

- ・低コスト化技術の早期実現による価格競争力の確保
- ・グローバルでの固定費のスリム化
- 伸びる市場・伸ばせる分野で競争力を確保し、更なる拡販に向け、
- ・新興国での事業拡大に向けた体制整備
- ・低炭素社会に寄与するオプトエレクトロニクス事業の強化

を重点方針として、昨年スタートした構造改革のスピードを上げて取り組んでいく所存でございます。

また、当社グループは、「お客様の満足」、「社会との共生」、「環境との調和」を経営理念に掲げ、果たすべき行動規範としております。

この規範のもと、「安全・環境・省資源」という社会ニーズに合った当社製品を、「グローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、豪亜、欧州を含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、近年事業の多角化として非自動車部品事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

##### (2) トヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度34.9%、当連結会計年度35.5%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

##### (3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして北米、豪亜、欧州などの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法律または規制の改正によるリスク
- 政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク
- 人材の確保と労務問題に係るリスク
- インフラの未整備によるリスク
- テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

##### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「魅力ある商品の提供を通じお客様に感動を与えるグローバルシステムサプライヤー」を目指し、市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの事業を取り巻く各業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。自動車事業において、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきており、また、オプトエレクトロニクス事業における価格競争は激化する一方であります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、全ての設備における定期的な災害防止検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	イトトン(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成11年2月10日より 平成25年2月18日まで
	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで
	ピステオングローバルテクノロジーズ(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成13年11月20日より 平成22年8月24日まで
	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成26年5月10日まで

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許ライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで
	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成24年7月15日まで

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により以下の技術援助契約を解約いたしました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	T I オートモーティブ(株)	英国	フューエルカットオフバルブに関する特許ライセンス	平成14年9月12日より 平成21年10月16日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の研究開発体制は、当社の研究開発センター、生産技術開発センター、各事業部開発部・技術部・生産技術部、技術管理部、材料技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱（米国）、豊田合成ヨーロッパ㈱（欧州）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

### （1）自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、バイオ燃料、ハイブリッド車、燃料電池自動車などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、後突エアバッグ、LEDを活用した全面液晶メーター向け大型バックライトや立体イルミスカフプレート、異音低減ヒドゥンTPVガラスラン、圧力損失向上無反射ダクトなどの独創的な新製品を開発・量産化しており、さらに、当期には、業界トップレベルとなる樹脂薄肉軽量化を実現したフロントエアロバンパーなどを量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は230億円であります。

### （2）非自動車部品事業

LEDでは、ラップトップPCのバックライト用としては業界最高水準となる白色LEDを開発したほか、小型高耐久のガラス封止LEDの開発など顧客需要を見据えた開発を推進しており、また、新たに、次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発国家プロジェクトに参画し、照明分野のLEDの基礎技術を推進しております。加えて、今まで自動車部品で培った固有技術を核として情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業機械、建設機械、住宅機器などの製品開発、研究開発を積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は30億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付引当金を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって定期的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%減少し、4,950億円となりました。

事業別については、自動車部品事業においては、年度前半における自動車生産台数が前年同期に比べ大幅に落ち込んだ影響により、前連結会計年度に比べ12.3%減の4,543億円となりました。

非自動車部品事業においては、オプトエレクトロニクス製品について、主としてパソコン向けLED市場の急拡大に伴い、LED製品の需要が大幅に増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ42.8%増の406億円となりました。

所在地別では、日本国内においては、トヨタ自動車をはじめとした主要顧客の生産台数の減少に伴い、前連結会計年度に比べ7.4%減の3,191億円となりました。

北米においては、主要顧客の生産台数の回復が見られましたものの、連結子会社の減少および円高による為替換算の影響により、前連結会計年度に比べ0.5%減の1,021億円となりました。

豪亜においては、主要市場であるタイ拠点における主要顧客の生産台数の減少や円高による為替換算の影響により、前連結会計年度に比べ13.4%減の996億円となりました。

また、その他の地域においては、主要顧客の大幅な生産台数の減少の影響により、前連結会計年度に比べ41.2%減の165億円となりました。

#### 営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ65.5%増加し、262億円となりました。

事業別については、自動車部品事業においては、販売減の影響はありましたものの、グループを挙げての原価改善や固定費削減に努めました結果、前連結会計年度に比べ43.5%増の211億円となりました。

非自動車部品事業においては、主としてオプトエレクトロニクス製品の販売増により、前連結会計年度に比べ約5倍となる50億円となりました。

所在地別については、日本国内においては、自動車部品事業での販売減の影響はありましたものの、オプトエレクトロニクス製品の拡販、原価改善や固定費削減の効果により、前連結会計年度に比べ184.2%増の97億円となりました。

北米においては、主要顧客の生産台数が回復してきたことに加え、顧客需要に応じた生産体制の再編や稼働形態の変更等にいち早く取り組むことにより固定費削減に努めました結果、前連結会計年度に比べ76億円増の46億円となりました。

豪亜においては、主要市場であるタイの顧客生産台数の減少などによる販売減の影響を受け、前連結会計年度に比べ16.6%減の123億円となりました。

その他の地域においては、主要顧客向け販売減の影響により、前連結会計年度に比べ10億円減の5億円の営業損失となりました。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ40億円改善し、3億円の利益となりました。

これは、主として持分法による投資損益が25億円改善したことによるものであります。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ247億円増加し、674億円となりました。これは、主として、業績の改善にともない営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入が増加したことや、設備投資の抑制により、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出が減少したことによるものであります。

#### 資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、343億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

自動車部品事業においては、更新ならびに生産性向上のための合理化・省力化、将来を見通した新製品開発や生産技術開発のための研究開発体制の強化および環境保全のための投資など293億円、また非自動車部品事業ではLED生産能力の増強や新製品代替投資を主体に49億円、総額343億円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	980	2,784	581 (46) [29]	932	5,278	622
	自動車部品 事業 非自動車 部品事業	機能部品、オプト エレクトロニク ス製品の 生産設備等	4,847	8,620	4,969 (147) [5]	1,926	20,363	999
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品の 生産設備等	1,958	2,844	4,044 (92) [2]	3,033	11,880	759
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,992	2,748	69 (14) [24]	1,246	7,057	914
	自動車部品 事業 非自動車部 品事業	研究開発関連 設備	7,437	790	1,311 (30)	122	9,661	486
	販売および 管理業務	その他設備	1,030	124	252 (9) [0]	720	2,127	519

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
一榮工業(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	セーフティ システム製品等 の生産設備	221	342	621 (16) [0]	27	1,212	115
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	612	529	544 (28) [0]	37	1,723	180
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	289	263	160 (25) [2]	74	788	239
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	879	75	279 (3) [30]	16	1,250	597

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
豊田合成ノースアメリ カ(株) 他11社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	8,723	10,997	530 (1,105)	882	21,133	2,996
豊田合成ホールディン グス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,902	7,604	156 (470)	1,179	11,842	1,339
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,255	4,417	844 (167)	604	8,121	3,382
ブリヂストンTG オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	ボディシー リング製品等の 生産設備	169	457	98 (41)	90	816	285
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等 の生産設備	2,896	5,383	- [167]	488	8,768	2,551
豊田合成(張家港)塑料 製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,108	3,031	- [180]	1,858	6,998	1,167
豊田合成(佛山)汽車部品 (有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	1,906	2,729	- [134]	1,132	5,767	1,191
豊田合成(天津)精密 製品(有) (中国) (注)2	非自動車部 品事業	特機製品等の 生産設備	1,005	508	- [29]	37	1,551	425
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	ボディシーリン グ製品等の 生産設備	949	1,466	185 (64)	132	2,733	512
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,089	1,988	123 (150)	1,238	5,439	636

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。  
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,519百万円であります。賃借している土地の面積につい  
ては [ ] で外書しております。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社 豊田合成(株)	愛知県清須市 ほか	自動車部品 非自動車部品事業	コンピュータ関連 機器ほか	201

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は51,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

#### (1) 新設等

事業区分の名称	平成22年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	40,500	自動車部品事業生産設備・金型	自己資金 および借入
非自動車部品事業	10,500	LED製品生産設備 特機製品生産設備	自己資金 および借入
合計	51,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

#### (2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なってありません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成22年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成22年6月28日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,029	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,593	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ~平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,593 資本組入額 1,297	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	620	560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,988	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,988 資本組入額 994	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。  
 平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,402	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,410	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日 ~平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,360	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,794	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日 ~平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,870	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,080	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日 ~平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,060	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日 ~平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	57	204	329	8	12,859	13,529	-
所有株式数 (単元)	60	355,453	9,981	638,028	194,145	32	101,926	1,299,625	47,511
所有株式数の割合 (%)	0.01	27.35	0.77	49.09	14.94	0.00	7.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式610,016株は、「個人その他」に6,100単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,555	6.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,287	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,733	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,661	1.27
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,465	1.12
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,200	0.92
計	-	83,620	64.31

- (注) 1. 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 第一生命保険相互会社は、株式会社化に伴い、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社となりました。
3. フィデリティ投信株式会社から平成21年7月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写し、また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年11月9日付の大量保有報告書の写しの送付を受け、それぞれ、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	5,493,600	4.22
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	6,587,500	5.06

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式129,288,200	1,292,882	-
単元未満株式	普通株式 47,511	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,882	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	610,000	-	610,000	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	674,300	-	674,300	0.51



(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年6月26日開催の第80回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成15年6月26日開催の第80回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第80回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し215,000株、従業員に対し124,000株 合計339,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,760円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(平成8年10月に発行した第5回無担保転換社債の転換、第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第81回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員70名ならびに当社子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し215,000株、従業員に対し140,000株、 子会社取締役に対し32,000株 合計387,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,593円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第82回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員81名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し161,000株、従業員に対し162,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計359,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,988円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	第83回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員86名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し149,000株、従業員に対し172,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計357,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,410円(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第84回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員94名ならびに当社子会社取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し165,000株、従業員に対し188,000株、 子会社取締役に対し48,000株 合計401,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,794円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第85回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員92名ならびに当社子会社取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し184,000株、 子会社取締役に対し38,000株 合計393,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,080円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第86回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員89名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し178,000株、 子会社取締役に対し41,000株 合計390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,060円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第87回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役および従業員ならびに当社子会社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し200,000株、従業員および子会社取締役に対し300,000株の合計500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 （注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議されます。

2．新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（または処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額（または譲渡価額）}}{\text{新規発行（または処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（または処分）株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

3．その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	965	2,444,174
当期間における取得自己株式(注)	47	120,052

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	66,300	145,976,359	6,000	13,212,900
保有自己株式数	610,016	-	604,063	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。

当事業年度の配当については、平成21年11月26日に1株当たり13円の間配当を実施しており、期末配当23円と合計で1株当たり36円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.5%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,681	13
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,976	23

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,640	3,260	4,280	3,860	3,170
最低(円)	1,770	2,055	2,735	947	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,780	2,555	2,910	2,895	2,604	2,666
最低(円)	2,285	2,180	2,310	2,456	2,250	2,264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松原 彰雄	昭和17年 1月12日生	昭和41年 4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成 8年 6月 トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 平成13年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社専務取締役に就任 平成17年 6月 当社取締役副会長に就任 平成18年 6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 2	23
取締役社長 (代表取締役)		若山 甫	昭和21年 1月27日生	昭和44年 7月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年 6月 トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 平成15年 6月 同社常務役員 平成17年 6月 同社専務取締役に就任 平成19年 6月 当社取締役副社長に就任 平成20年 6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注) 2	11
取締役副社長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年 8月14日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成19年 6月 同社専務取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注) 2	10
取締役副社長 (代表取締役)	開発本部長、生 産本部長、金型 機械事業部長	古谷 宗雄	昭和23年 4月 3日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 1月 T Gミズーリ株式会社 取締役社長に就任 平成14年 6月 当社取締役に就任 平成17年 6月 当社常務取締役に就任 当社金型機械事業部長(現任) 豊田合成(佛山)汽車部品有限 公司董事長に就任(現任) 平成19年 6月 当社専務取締役に就任 平成20年 6月 当社取締役副社長に就任 (現任) 豊田合成インテリア・マニユ ファクチュアリング株式会社 取締役社長に就任(現任) 平成21年 1月 当社開発本部長(現任) 当社生産本部長(現任) 平成21年 6月 豊田合成(佛山)橡塑有限公司 董事長に就任(現任) 平成22年 6月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長に就任(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	開発本部副本部長	大坂 邦明	昭和23年3月25日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社第1車両技術部長 平成12年1月 当社入社(顧問) 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社開発本部副本部長(現任)	(注)2	9
専務取締役	管理本部長、特機事業部長	平松 孝康	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年1月 当社第1営業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社特機事業部長(現任) 豊田合成(天津)精密製品有限公司董事長に就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社営業本部長 平成22年6月 当社管理本部長(現任)	(注)2	7
専務取締役		洪井 裕一	昭和23年11月4日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社グローバル生産推進センター部長 平成18年6月 当社入社(顧問) 当社常務取締役に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社生技生産本部副本部長 平成22年6月 豊田合成アジア株式会社取締役社長に就任(現任) プリヂェストーンTGオーストラリア株式会社副会長に就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	経理本部長、監査部担当	春木 隆助	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社経理部長 平成13年4月 トヨタモーターマニュファクチャリングノースアメリカ株式会社財務役に就任 平成15年1月 当社入社(顧問) 平成15年6月 当社取締役に就任 当社経理部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成21年6月 天津星光橡塑有限公司副董事長に就任(現任) 平成22年6月 当社専務取締役に就任(現任) 当社経理本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		池畑 博実	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社 車両企画部長 平成17年1月 当社入社(顧問) 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社セーフティシステム事業 部長 平成20年6月 豊田合成 ノースアメリカ株式 会社取締役に就任(現任) TGRテクニカルセンター有 限責任会社取締役に就任 (現任) TG パーソナルサービスノ ースアメリカ株式会社取締役に 就任(現任) 豊田合成ホールディングス株 式会社取締役に就任 (現任) TGフルイドシステムズU S A株式会社取締役に就任 (現任) 平成22年6月 TGミズーリ株式会社取締 役 会長に就任(現任) タッベクスメキシカーナ株式 会社取締役に就任(現任)	(注)2	8
常務取締役	品質保証部・ 施設環境部 担当	加藤 昇	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社第1ト ヨタセンターエグゼクティブ チーフエンジニア 平成18年5月 当社入社(顧問) 平成18年6月 当社取締役に就任 当社オプトE事業部長 平成19年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成20年6月 当社品質保証部長	(注)2	9
常務取締役		伊藤 邦保	昭和25年1月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年1月 当社材料技術部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社機能部品事業部長 平成22年6月 豊田合成(上海)商務諮詢有 限公司董事長に就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	営業本部長、 総合企画部担 当	清水 信行	昭和26年9月26日生	昭和52年2月 当社入社 平成16年1月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成22年6月 当社営業本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	生産本部副本 部長、 ボディシーリ ング事業部長	武井 芳明	昭和25年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社生産管理部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 当社ボディシーリング事業部 長(現任) 平成22年6月 当社生産本部副本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	内外装部品事業部長、北九州工場担当	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役社長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社セーフティシステム事業部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社内外装部品事業部長(現任) 天津豊田合成有限公司董事長に就任(現任) ティージーオブシード株式会社取締役社長に就任(現任)	(注) 2	5
常務取締役	オプトE事業部長、研究開発センター担当	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトE事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社オプトE事業部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 2	7
常務取締役	セーフティシステム事業部長	川北 幸男	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年8月 豊田合成チェコ有限会社取締役社長に就任 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 英国豊田合成株式会社取締役会長に就任 平成21年6月 豊田合成ヨーロッパ株式会社取締役社長に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任) 豊田合成ハイフォン社取締役会長に就任(現任)	(注) 2	5
取締役	生産管理部長、生産調査部長、安全健康推進部担当	大竹 一美	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年1月 当社生産管理部副部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 豊田合成(張家港)科技有限公司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)塑料製品有限公司董事長に就任(現任) 平成22年1月 当社生産管理部長(現任) 平成22年6月 当社生産調査部長(現任)	(注) 2	3
取締役	機能部品事業部長	一木 教二	昭和27年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 フェューエルトータルシステムズカリフォルニア株式会社取締役社長に就任 平成20年4月 当社機能部品事業部企画部主監 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) T Gケンタッキー有限責任会社取締役社長に就任 平成21年1月 豊田合成ノースアメリカ株式会社取締役副社長に就任 平成22年6月 当社機能部品事業部長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長、 総合企画部長	熊澤 寛二	昭和27年4月28日生	昭和50年11月 当社入社 平成13年1月 豊田合成ノースアメリカ株式会社副社長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成アジア株式会社取締役社長に就任 平成22年6月 当社営業本部副本部長(現任) 当社総合企画部長(現任)	(注)2	3
取締役	ボディシーリング事業部 副事業部長	隅田 淳	昭和29年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 英国豊田合成株式会社取締役社長に就任 平成20年1月 当社ボディシーリング事業部副事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社イノアックT Gインドネシア取締役副社長に就任(現任)	(注)2	5
取締役	経理部長	小林 大祐	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成14年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ株式会社財務役に就任 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社原価改善部長 平成22年1月 当社入社(顧問) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)2	2
取締役	調達部長	西川 金一	昭和29年4月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 当社第1調達部副部長 平成21年1月 当社調達部長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役	第1営業部長、 第2営業部担当	山田 友宣	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 当社第1営業部副部長 平成19年1月 当社第1営業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役	生産技術開発センター長、 研究開発センター担当	後藤 真一	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 当社セーフティシステム事業部第2技術部長 平成21年1月 当社生産技術開発センター部長 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 当社生産技術開発センター長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井奥 博之 (注) 1	昭和17年 8月 3日生	昭和40年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成 9年 6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役に就任 平成13年 3月 同社監査役に就任 平成13年 6月 同社顧問 平成18年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		太田 光一	昭和26年 6月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社オプトE 事業部 第1 技術部長 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成17年 6月 当社常務取締役に就任 平成22年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	12
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社情報システム部長 平成17年 1月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	7
監査役		岡本 一雄 (注) 1	昭和19年 2月20日生	昭和42年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成 8年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役に 就任 平成13年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社専務取締役に就任 平成17年 6月 同社取締役副社長に就任 平成17年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成20年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役 副会長に就任(現任)	(注) 2	6
監査役		細井 土夫 (注) 1	昭和25年 3月17日生	昭和52年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁 護士会)副会長 平成18年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年 4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注) 4	3
計						210

(注) 1 . 常勤監査役井奥博之氏、監査役岡本一雄氏および細井土夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役  
 であります。また、監査役細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員  
 として指定しております。

- 2 . 平成23年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 3 . 平成24年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 4 . 平成26年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

#### 企業統治の体制

##### ア) 企業統治の体制の概要

当社は、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役24名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。経営の重要な事項については、経営会議を原則毎月2回、さらに品質・原価・販売・技術・生産などの主要機能ごとに機能会議を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、定期的に行われる監査役会を開催するとともに、取締役会ほか社内の主要会議体に出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監督・監査体制を確保しております。

加えて、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において各種委員会を設置するなど、体制・しくみの整備を行っております。

##### イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

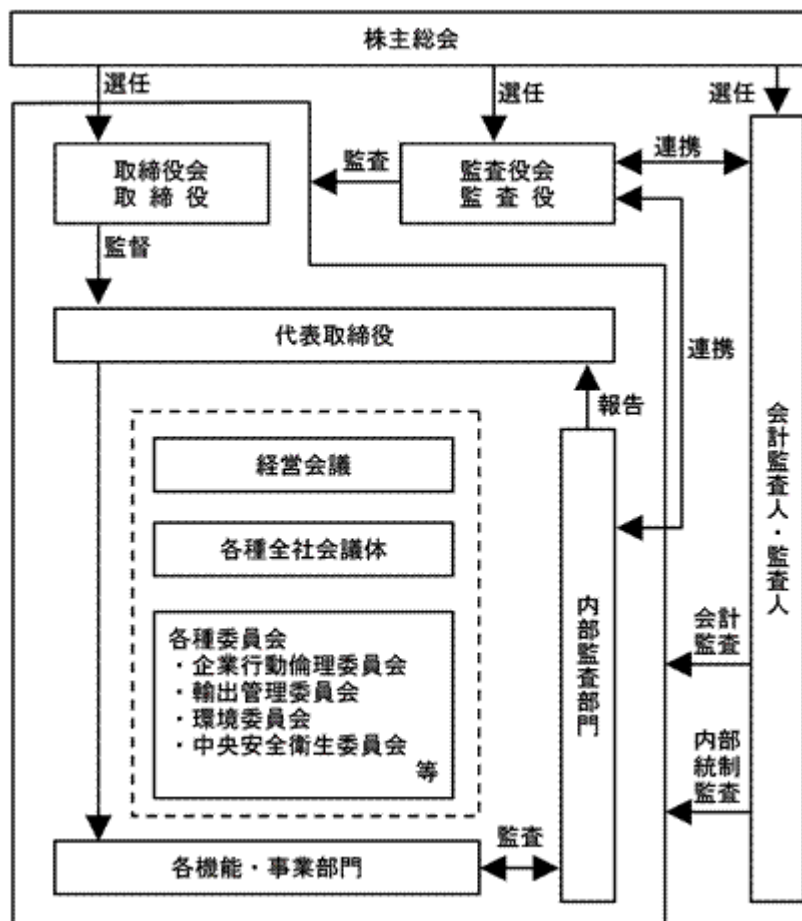
当社の内部統制システムは、会社法および金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断、効率的な業務執行および有効な監督・監査を行なうための内部統制システムを整備しております。

また、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範としての「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。加えて、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、社内の内部通報制度や弁護士による社外の企業倫理相談窓口を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

##### ウ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、監査役スタッフを含む12名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果の確認を行うことにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

会計監査については、あらた監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹氏および川原光爵氏であります。監査年数は6年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等8名、その他2名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として井奥博之氏、岡本一雄氏、細井土夫氏の3名を選任しており、また、細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役のうち、岡本一雄氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役副会長であり、井奥博之氏は、同社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社とトヨタ

自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであり、また、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役の選任については、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。各社外監査役は、取締役会および経営会議その他の主要な会議に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるとともに、経営監視の実効性を高める役割を担っております。

また、社外監査役は、適宜事業所及び子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効果的かつ効果的な監査を進めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は上記の社外監査役に加え、当社出身の監査役についても、社内に精通し経営に関する理解が深く、各監査役が連携し、適法性監査に加え、各種主要会議体への出席を通じ、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなど、的確な分析に基づく発言をすることで経営監視の実効性を高めております。以上から、当社は監査役による公正な立場で取締役の職務執行に対する適法性、有効性および効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役を選任しなくても十分な体制が整っていると考えております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役の岡本一雄氏および細井士夫氏の両名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

#### 取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は30名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	1,201	485	118	248	349	24
監査役 (社外監査役を除く。)	67	31	-	18	17	2
社外役員	61	29	-	12	18	3

(注) ストックオプションについては、当事業年度における費用計上額であり、賞与および退職慰労金については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬およびストックオプションについては、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 62銘柄 8,520百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	1,454	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	894	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	613	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	381	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	279	金融取引等の円滑化
ダイハツ工業(株)	300,000	267	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	259	取引関係等の維持・強化
トヨタ車体(株)	161,420	257	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	256	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	202	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	0	63	4
連結子会社	-	-	-	-
計	96	0	63	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制アドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,785	64,960
受取手形及び売掛金	55,310	88,415
有価証券	215	2,822
商品及び製品	9,894	9,386
仕掛品	8,081	7,058
原材料及び貯蔵品	11,713	10,220
繰延税金資産	4,562	5,766
その他	13,411	10,001
貸倒引当金	82	94
流動資産合計	145,891	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,430	127,877
減価償却累計額	58,226	63,228
建物及び構築物(純額)	1, 2 60,204	1, 2 64,648
機械装置及び運搬具	260,884	273,316
減価償却累計額	180,595	198,247
機械装置及び運搬具(純額)	2 80,288	2 75,069
工具、器具及び備品	115,806	122,151
減価償却累計額	89,064	96,917
工具、器具及び備品(純額)	2 26,741	2 25,233
土地	1 21,713	1 22,049
建設仮勘定	15,566	7,456
有形固定資産合計	204,515	194,457
無形固定資産		
のれん	111	42
特許権	187	97
ソフトウェア	1,671	2,107
その他	1,438	1,129
無形固定資産合計	3,409	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	3 19,361	3 23,041
前払年金費用	1,531	65
繰延税金資産	11,712	10,481
その他	3 5,420	3 4,465
貸倒引当金	84	82
投資その他の資産合計	37,942	37,972
固定資産合計	245,866	235,807
資産合計	391,757	434,344

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,593	65,046
短期借入金	14,486	8,982
1年内返済予定の長期借入金	71	10,373
未払費用	18,834	21,016
未払法人税等	1,653	5,430
役員賞与引当金	223	314
製品保証引当金	839	532
従業員預り金	4,601	4,492
その他	18,010	14,667
流動負債合計	101,314	130,857
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,839	34,245
繰延税金負債	1,820	1,894
退職給付引当金	22,603	23,733
役員退職慰労引当金	1,562	1,925
その他	915	1,773
固定負債合計	78,740	73,572
負債合計	180,055	204,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,815	29,844
利益剰余金	153,409	165,195
自己株式	1,486	1,343
株主資本合計	209,766	221,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,872	4,603
為替換算調整勘定	15,642	12,700
評価・換算差額等合計	12,769	8,097
新株予約権	413	626
少数株主持分	14,292	15,662
純資産合計	211,702	229,915
負債純資産合計	391,757	434,344



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	546,380	495,002
売上原価	1, 2 492,302	1, 2 434,332
売上総利益	54,078	60,669
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,969	2,154
製品保証引当金繰入額	253	73
給料及び手当	11,957	10,327
退職給付費用	641	669
役員賞与引当金繰入額	223	314
役員退職慰労引当金繰入額	350	416
減価償却費	1,624	1,582
その他	1 20,225	1 18,928
販売費及び一般管理費合計	38,244	34,467
営業利益	15,833	26,202
営業外収益		
受取利息	559	212
受取配当金	449	169
負ののれん償却額	6	1
持分法による投資利益	-	878
固定資産売却益	565	124
補助金収入	-	1,336
雑収入	2,837	2,467
営業外収益合計	4,418	5,189
営業外費用		
支払利息	1,293	1,100
固定資産除売却損	1,121	775
たな卸資産廃棄損	-	705
為替差損	1,058	1,417
持分法による投資損失	1,629	-
雑支出	2,994	819
営業外費用合計	8,097	4,817
経常利益	12,155	26,574
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	4
新株予約権戻入益	6	28
関係会社整理損失引当金戻入額	3 486	-
特別利益合計	519	32
特別損失		
投資有価証券評価損	9	151
減損損失	4 3,477	4 2,527
その他	62	0
特別損失合計	3,549	2,680
税金等調整前当期純利益	9,125	23,926
法人税、住民税及び事業税	3,200	8,862
法人税等調整額	1,005	1,194
法人税等合計	2,194	7,667
少数株主利益	2,979	2,003
当期純利益	3,951	14,255

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,813	29,815
当期変動額		
自己株式の処分	2	28
当期変動額合計	2	28
当期末残高	29,815	29,844
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	158,574	153,409
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,793	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
持分法の適用範囲の変動	216	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	202	893
当期純利益	3,951	14,255
当期変動額合計	2,370	11,785
当期末残高	153,409	165,195
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,548	1,486
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	65	145
当期変動額合計	61	143
当期末残高	1,486	1,343
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	214,867	209,766
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,793	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
持分法の適用範囲の変動	216	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	202	893
当期純利益	3,951	14,255
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	68	174
当期変動額合計	2,306	11,957
当期末残高	209,766	221,724

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,316	2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	1,730
当期変動額合計	4,443	1,730
当期末残高	2,872	4,603
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,122	15,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,764	2,941
当期変動額合計	23,764	2,941
当期末残高	15,642	12,700
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,438	12,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,208	4,672
当期変動額合計	28,208	4,672
当期末残高	12,769	8,097
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	221	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	213
当期変動額合計	191	213
当期末残高	413	626
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,434	14,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,141	1,369
当期変動額合計	9,141	1,369
当期末残高	14,292	15,662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	253,961	211,702
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,793	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
持分法の適用範囲の変動	216	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	202	893
当期純利益	3,951	14,255
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	68	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,158	6,255
当期変動額合計	39,464	18,212
当期末残高	211,702	229,915

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,125	23,926
減価償却費	41,258	43,007
減損損失	3,477	2,527
のれん償却額	39	52
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	11
製品保証引当金の増減額（ は減少）	594	219
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	2,224	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	285	858
前払年金費用の増減額（ は増加）	411	1,465
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16	362
受取利息及び受取配当金	1,008	381
支払利息	1,293	1,100
為替差損益（ は益）	123	600
持分法による投資損益（ は益）	1,629	878
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	9	151
持分変動損益（ は益）	60	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	555	651
売上債権の増減額（ は増加）	37,973	33,347
たな卸資産の増減額（ は増加）	433	3,537
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,913	1,791
仕入債務の増減額（ は減少）	33,073	26,169
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,049	639
その他	311	280
小計	63,054	67,445
利息及び配当金の受取額	1,034	400
利息の支払額	1,292	1,095
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	14,953	1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,843	68,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	376	25
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	173
子会社株式の取得による支出	191	209
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,582	37,518
有形固定資産の売却による収入	1,427	920
その他	262	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,945	36,574

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,209	6,114
長期借入れによる収入	16,209	3,891
長期借入金の返済による支出	1,285	1,257
少数株主からの払込みによる収入	227	35
自己株式の処分による収入	66	152
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	6,336	3,362
少数株主への配当金の支払額	1,062	619
その他	-	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,604</b>	<b>7,426</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,746	439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,244	24,637
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	42,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,548	-
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	1,122	151
現金及び現金同等物の期末残高	42,701	67,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、豊田合成インド㈱、豊田合成オートモ - ティブシーリングメキシコ㈱、豊田合成パーソネルサービスメキシコ㈱の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。                      また、㈱エフティエスは、平成20年10月1日付で、堀江金属工業㈱と合併したため、㈱エフティエスとフューエルトータルシステムズカリフォルニア㈱の2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱日比プラスチック                      (連結の範囲から除いた理由)                      ㈱日比プラスチックは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱日比プラスチック、T Gテクノ㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      ㈱日比プラスチックおよびT Gテクノ㈱は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社                      会社名                      ダイセルセーフティシステムズアメリカ㈱、台裕ゴム工業㈱、メツラーオートモーティブインドネシア㈱、㈱イノアックT Gインドネシア、福州福裕ゴム工業㈱、㈱テクノアートリサーチ、㈱F T S                      なお、㈱エフティエスが平成20年10月1日付で、堀江金属工業㈱と合併したことに伴い、その合併存続会社である㈱F T Sを、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱日比プラスチック)および関連会社(㈱中勢ゴムほか)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社                      会社名                      台裕ゴム工業㈱、メツラーオートモーティブインドネシア㈱、㈱イノアックT Gインドネシア、福州福裕ゴム工業㈱、㈱テクノアートリサーチ、㈱F T S                      なお、ダイセルセーフティシステムズアメリカ㈱については、出資比率の低下に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱日比プラスチックほか)および関連会社(㈱中勢ゴムほか)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ダイセルセーフティシステムズアメリカ(有)の決算日は、12月31日であります。当連結会計年度より連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ノースアメリカ(株)およびその連結子会社8社、豊田合成ホールディングス(株)およびその連結子会社2社については、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、タペックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度より、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)および海洋ゴム(株)の3社は2月28日、豊田合成タイランド(株)ほか27社は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっております。決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)および豊田合成チェコ(有)については、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、タペックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>その他の連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりであります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(決算日)</th> <th>(会社名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(決算日)	(会社名)	12月31日	ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社	2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社
(決算日)	(会社名)							
12月31日	ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社							
2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社							

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>国内連結子会社 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社のオプトエレクトロニクス製品および在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      連結財務諸表提出会社および国内                      連結子会社                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(附属設備を除く)                      および工具、器具及び備品のうち                      金型については、定額法によっ                      ております。                      なお、耐用年数および残存価額に                      ついては、法人税法に規定する方                      法と同一の基準によっておりま                      す。                      また、機械装置のうち発光ダイ                      オード関連設備については、使用                      可能期間を考慮して、見積耐用年                      数(4年)を適用しております。                      在外連結子会社                      定額法</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、平成20年度の                      法人税法の改正を契機に耐用年数を                      見直した結果、当社の機械装置の一部                      について耐用年数を変更しておりま                      す。                      この変更により、営業利益、経常利益                      および税金等調整前当期純利益は、そ                      れぞれ323百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における利用可能                      期間(5年)に基づく定額法によっ                      ております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方                      法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      連結財務諸表提出会社および国内                      連結子会社                      同左</p> <p>在外連結子会社                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社                      同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理 によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リス クの低減を図るため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているため、有効性の評価を 省略しております。 (6)その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6)その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してありま す。	同 左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 5年間の定額法により償却を行ってありま す。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、営業利益は795百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加しております。</p> <p>また、期首利益剰余金につきましては、2,793百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準委員会 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上高が25,866百万円、営業利益が2,010百万円、経常利益は1,721百万円、税金等調整前当期純利益は1,641百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付に関する会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,684百万円、7,573百万円、13,904百万円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は84百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は301百万円であります。 また、前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は264百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金で取得した固定資産の当連結会計年度の                      圧縮記帳額はありませぬ。                      なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳                      累計額は 575百万円であります。                      (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具                      536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 非連結子会社および関連会社に係るものは、以下の                      とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務                      持分法適用会社の金融機関からの借入金に対する                      下記会社による保証に対し、再保証を行っております。                      ダイセル化学工業(株) 25百万円</p>	建物	530百万円	土地	950百万円	計	1,480百万円	短期借入金	1,190百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	406百万円	計	1,596百万円	投資有価証券(株式)	6,890百万円	その他(出資金)	471百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金で取得した固定資産の当連結会計年度の                      圧縮記帳額はありませぬ。                      なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳                      累計額は 575百万円であります。                      (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具                      536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 非連結子会社および関連会社に係るものは、以下の                      とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	建物	700百万円	土地	350百万円	計	1,051百万円	短期借入金	1,422百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	473百万円	計	1,895百万円	投資有価証券(株式)	7,686百万円	その他(出資金)	128百万円
建物	530百万円																																
土地	950百万円																																
計	1,480百万円																																
短期借入金	1,190百万円																																
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	406百万円																																
計	1,596百万円																																
投資有価証券(株式)	6,890百万円																																
その他(出資金)	471百万円																																
建物	700百万円																																
土地	350百万円																																
計	1,051百万円																																
短期借入金	1,422百万円																																
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	473百万円																																
計	1,895百万円																																
投資有価証券(株式)	7,686百万円																																
その他(出資金)	128百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含                      まれる研究開発費は24,837百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴                      う簿価切下げによる評価減額が1,116百万円含まれ                      ております。</p> <p>3. 関係会社整理損失引当金戻入額                      豊田合成フルイドシステムズUK(株)を清算することに                      伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替                      変動などの影響で所要額を見直しました結果、486百                      万円を戻入いたしました。</p>	<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含                      まれる研究開発費は26,066百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴                      う簿価切下げによる評価減額が1,032百万円含まれ                      ております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(米国) ケンタッキー州</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置など</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。</p> <p>当社グループは、北米地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとした固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,477百万円計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 868百万円 機械装置 2,387百万円 工具、器具及び備品等 221百万円であります。</p> <p>なお、米国の連結子会社に係る資産の回収可能価額は、第三者による鑑定評価に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(米国) ケンタッキー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置など	3,477	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)事業用資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(米国) テキサス州</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(メキシコ) サンルイスポトシ州</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(英国) サウスヨークシャー州</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。</p> <p>当社グループは、北米および欧州地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとした固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,460百万円計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 808百万円 機械装置及び運搬具 1,488百万円 工具、器具及び備品等 163百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを米国にて12.5%、英国にて10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>(2)遊休資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県 武雄市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社の海洋事業の撤退に伴い、遊休資産である建物及び構築物について、実質的な価値はないと判断したため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(米国) テキサス州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,404	(メキシコ) サンルイスポトシ州	生産設備等	機械装置及び運搬具	245	(英国) サウスヨークシャー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	810	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	佐賀県 武雄市	遊休資産	建物及び構築物	66
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
(米国) ケンタッキー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置など	3,477																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
(米国) テキサス州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,404																														
(メキシコ) サンルイスポトシ州	生産設備等	機械装置及び運搬具	245																														
(英国) サウスヨークシャー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	810																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
佐賀県 武雄市	遊休資産	建物及び構築物	66																														

[次△](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	702	2	29	675
合計	702	2	29	675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	413
	合計	-	-	-	-	-	413

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,361	26	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,974	23	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,681	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	675	0	66	610
合計	675	0	66	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少66千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	626
	合計	-	-	-	-	-	626

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,681	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,681	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 42,785百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 84百万円 現金及び現金同等物 42,701百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 64,960百万円 有価証券 2,822百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 292百万円 現金及び現金同等物 67,490百万円
当連結会計年度に堀江金属工業(株)と合併した(株)エフティ エスおよびフューエルトータルシステムズカリフォルニ ア(株)が、連結子会社から異動したことにより減少した資 産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 8,221百万円 (うち、現金および現金同等物) (4,548百万円) 固定資産 11,021百万円 資産合計 19,242百万円 流動負債 6,160百万円 固定負債 453百万円 負債合計 6,613百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	769	380	389	機械装置及び運搬具	757	463	293																				
工具、器具及び備品ほか	1,428	786	641	工具、器具及び備品ほか	1,026	715	311																				
合計	2,198	1,166	1,031	合計	1,784	1,179	605																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	349百万円	1年超	681百万円	合計	1,031百万円	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	423百万円	同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				1年内	236百万円	1年超	368百万円	合計	605百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309百万円
1年内	349百万円																										
1年超	681百万円																										
合計	1,031百万円																										
支払リース料	423百万円																										
減価償却費相当額	423百万円																										
1年内	236百万円																										
1年超	368百万円																										
合計	605百万円																										
支払リース料	309百万円																										
減価償却費相当額	309百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則、5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	64,960	64,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,415		
貸倒引当金	89		
計	88,326	88,326	-
(3) 有価証券および投資有価証券	15,547	15,547	-
資産計	168,833	168,833	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	65,046	65,046	-
(2) 短期借入金	8,982	8,982	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,373	10,393	20
(4) 未払法人税等	5,430	5,430	-
(5) 従業員預り金	4,492	4,492	-
(6) 社債	10,000	10,127	127
(7) 長期借入金	34,245	34,996	750
負債計	138,570	139,469	899
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格(取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格)によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金ならびに (4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金および (7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理によるものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

市場価格(取引金融機関等から提示された価格)によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	10,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,314	101	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	500	-	-
(2)その他	2,791	-	-	-
合計	156,066	601	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,982	-	-
1年内返済予定の長期借入金	10,373	-	-
従業員預り金	4,492	-	-
社債	-	10,000	-
長期借入金	-	34,102	142
合計	23,847	44,102	142

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,155	9,048	4,892
	(2)債券 国債・地方債等	29	30	0
	社債	499	501	2
	(3)その他	110	110	0
	小計	4,795	9,690	4,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	249	212	37
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	249	212	37
合計		5,045	9,903	4,858

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	2,504百万円
非上場外国株式	93百万円
その他	184百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	30百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	500百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	30百万円	500百万円	-百万円	-百万円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,043	4,287	7,755
	(2) 債券 社債	510	499	10
	(3) その他	110	110	0
	小計	12,663	4,897	7,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	117	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,791	2,791	-
	小計	2,883	2,909	25
合計		15,547	7,806	7,740

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,630百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について151百万円（子会社株式及び関連会社株式 149百万円、  
 その他有価証券 2百万円）減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しており、一部の連結子会社は包括的な為替予約取引を利用してあります。

(2)取引に関する基本方針

対象となる債権債務の残高の範囲内で利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社の利用している金利スワップ取引は、借入金利などの将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しており、一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当社の金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、また、一部の連結子会社が行っている為替予約取引は、為替レートの変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は、いずれも高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行などによるリスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、当社および一部の連結子会社の経理部主管部門が業務分掌に基づき、所定の手続きを経て行われており、その結果については、その都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	3,007	-	2,523	483
	合計	3,007	-	2,523	483

(注) 1. 時価の算定においては、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	24,000	14,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（旧厚生年金基金制度）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	72,165百万円	77,230百万円
ロ. 年金資産	39,595百万円	44,763百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,569百万円	32,467百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,528百万円	10,585百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	2,030百万円	1,785百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21,071百万円	23,667百万円
ト. 前払年金費用	1,531百万円	65百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	22,603百万円	23,733百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,110百万円	3,186百万円
ロ. 利息費用	1,764百万円	1,771百万円
ハ. 期待運用収益	1,465百万円	1,173百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,366百万円	2,007百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	275百万円	236百万円
ヘ. その他(注)2	410百万円	143百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,911百万円	5,698百万円

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 200百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 22名 参与 11名	取締役 23名 従業員 62名	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 227,000株	普通株式 339,000株	普通株式 387,000株	普通株式 359,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または 参与であること。	権利行使時において、 当社の取締役または 従業員であること。	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同左
対象勤務期間	23ヶ月間(平成14年 8月1日～平成16年 6月27日)	23ヶ月間(平成15年 8月1日～平成17年 6月30日)	23ヶ月間(平成16年 8月2日～平成18年 6月30日)	23ヶ月間(平成17年 8月1日～平成19年 6月30日)
権利行使期間	平成16年6月28日～ 平成20年6月27日	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 357,000株	普通株式 401,000株	普通株式 393,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締 役、従業員または当社子会社取締 役であること。	同左	同左
対象勤務期間	2年間(平成18年8月1日～平 成20年7月31日)	2年間(平成19年8月1日 ～平成21年7月31日)	2年間(平成20年8月1日 ～平成22年7月31日)
権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	7,100	118,300	132,200
権利確定	-	-	-
権利行使	7,100	6,000	6,800
失効	-	6,000	14,000
未行使残	-	106,300	111,400

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	349,000	389,000
付与	-	-	-
失効	-	4,000	39,000
権利確定	-	345,000	-
未確定残	-	-	350,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105,900	-	-
権利確定	-	345,000	-
権利行使	5,900	4,000	-
失効	8,000	14,000	-
未行使残	92,000	327,000	-

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	393,000
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	387,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,518	2,760	2,593
行使時平均株価 (円)	3,470	3,539	3,470
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,988	2,410	3,794
行使時平均株価 (円)	3,223	2,456	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	475	634

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,080
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	553

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	36%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	46円/株
無リスク利率(注)4	0.949%

(注)1. 3年間(平成17年8月~平成20年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 算定時点における配当の見積額によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 263百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 62名	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 339,000株	普通株式 387,000株	普通株式 359,000株	普通株式 357,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または 従業員であること。	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左	同 左
対象勤務期間	23ヶ月間（平成15年 8月1日～平成17年 6月30日）	23ヶ月間（平成16年 8月2日～平成18年 6月30日）	23ヶ月間（平成17年 8月1日～平成19年 6月30日）	2年間（平成18年8 月1日～平成20年7 月31日）
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名	取締役 24名 従業員 89名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 401,000株	普通株式 393,000株	普通株式 390,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締 役、従業員または当社子会社取締 役であること。	同 左	同 左
対象勤務期間	2年間（平成19年8月1日～平 成21年7月31日）	2年間（平成20年8月1日 ～平成22年7月31日）	2年間（平成21年8月3日 ～平成23年7月31日）
権利行使期間	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,300	111,400	92,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,500	18,000
失効	106,300	6,000	12,000
未行使残	-	102,900	62,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	350,000	387,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	350,000	-
未確定残	-	-	387,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	327,000	-	-
権利確定	-	350,000	-
権利行使	45,800	-	-
失効	41,000	14,000	-
未行使残	240,200	336,000	-

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	390,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	390,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,760	2,593	1,988
行使時平均株価 (円)	-	2,749	2,704
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,410	3,794	3,080
行使時平均株価 (円)	2,755	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	475	634	553

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,060
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	972

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	50%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	36円/株
無リスク利率(注)4	0.410%

(注)1. 3年間(平成18年8月~平成21年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,493	2,477
たな卸資産	360	487
製品保証引当金	148	139
たな卸資産の未実現利益	56	97
未払事業税	21	484
その他	3,113	3,256
繰延税金資産小計	6,193	6,942
評価性引当金	943	36
繰延税金資産合計	5,250	6,906
繰延税金負債		
前払費用	32	48
連結会社間取引の調整	-	306
その他	655	785
繰延税金負債合計	688	1,140
繰延税金資産の純額	4,562	5,766
<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,521	9,611
減価償却費	3,292	3,718
繰越欠損金	1,195	1,351
関係会社整理損	675	-
繰延外国税額控除	546	-
固定資産の未実現利益	116	113
前払費用	23	18
その他	1,441	2,090
繰延税金資産小計	15,814	16,904
評価性引当金	2,165	3,323
繰延税金資産合計	13,649	13,580
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,937	3,098
繰延税金負債合計	1,937	3,098
繰延税金資産の純額	11,712	10,481

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	2,862	3,751
その他	806	595
繰延税金負債合計	3,669	4,346
繰延税金資産		
減価償却費	630	775
退職給付引当金	507	534
前払費用	239	105
繰越欠損金	28	-
その他	471	1,037
繰延税金資産小計	1,877	2,452
評価性引当金	28	-
繰延税金資産合計	1,849	2,452
繰延税金負債の純額	1,820	1,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.28 %	法定実効税率 (調整)	40.27 %
外国税額控除	17.83	連結子会社の税率差異	5.91
連結子会社の税率差異	16.93	外国税額控除	3.87
海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	11.04	海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	2.27
海外子会社からの受取配当金	22.75	持分法投資損益	1.52
持分法投資損益	6.72	受取配当金の相殺消去	5.48
その他	0.10	その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社の合併

連結子会社である(株)エフティエスは、平成20年10月1日付で堀江金属工業(株)と合併いたしました。  
この合併に伴い、(株)エフティエスおよび同社の子会社であるフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)は、連結子会社から異動いたしました。

1. 組織再編の概要等

(1) 合併当事会社の名称およびその事業内容等

商号	(株)エフティエス (被合併会社)	フューエルトータルシステムズカリフォルニア(株) (被合併会社の子会社)	堀江金属工業(株) (合併会社)
代表者	取締役社長の場 健人	取締役社長西岡 宏之	取締役社長の場 健人
本店所在地	愛知県稲沢市	米国カリフォルニア州	愛知県豊田市
事業内容	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の開発・設計・製造・販売	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の製造・販売	自動車部品の製造・販売・設計・鋼板の加工・販売
資本金	6,500百万円	30百万米ドル	430百万円
発行済株式総数	260,000株	30,000株	8,600,000株
主要な株主	豊田合成(株) 堀江金属工業(株) トヨタ自動車(株)	(株)エフティエス	トヨタ自動車(株) 豊田通商(株) 豊田自動織機

(2) 合併を行った主な理由

(株)エフティエスと堀江金属工業(株)は、両社のノウハウを結集し、経営資源を総合的、効率的に活用することが両社の発展につながり、燃料タンクシステムのさらなる開発力、コスト競争力強化のために極めて有効的であると判断したためであります。

(3) 合併日および合併の概要等

(合併日)

平成20年10月1日

(合併の方法)

堀江金属工業(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エフティエスは消滅いたしました。

(合併後の会社の名称等)

商号 : 株式会社F T S (英文名 FTS CO.,LTD.)

本社所在地 : 愛知県豊田市鴻ノ巣町2丁目26番地

決算期 : 3月

## 2.実施した会計処理の概要

連結子会社でありました(株)エフティエスおよびフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)の資産および負債を取り崩し、新会社(株)F T Sへの投資については、持分法適用会社として当該投資を評価しております。

### (1) 合併により発生した損益の金額

持分変動損失	60百万円
--------	-------

### (2) 合併に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	8,221百万円
固定資産	11,021百万円
資産合計	19,242百万円
流動負債	6,160百万円
固定負債	453百万円
負債計	6,613百万円

## 3.事業の種類別セグメントにおいて当該合併当事会社が含まれている事業区分の名称

(株)エフティエス、フューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)ともに、「自動車部品事業」に区分されておりました。

## 4.連結損益計算書に計上されている合併当事会社にかかる損益の金額

売上高	23,006百万円
営業利益	1,616百万円
経常利益	1,673百万円
当期純利益	747百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	自動車部品事業 (百万円)	非自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	517,931	28,448	546,380	-	546,380
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	116	18	135	135	-
計	518,048	28,467	546,515	135	546,380
営業費用	503,290	27,393	530,684	137	530,546
営業利益	14,757	1,073	15,830	2	15,833
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	332,589	24,604	357,193	34,563	391,757
減価償却費	37,693	3,565	41,258	-	41,258
減損損失	3,477	-	3,477	-	3,477
資本的支出	55,675	3,753	59,429	-	59,429

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金)、長期貸付金、投資有価証券等で34,564百万円であります。

4. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

従来、当社のオプトエレクトロニクス製品および在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、自動車部品事業では、営業利益は6百万円減少しており、非自動車部品事業では、営業利益は81百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、自動車部品事業の営業利益は795百万円増加しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)

従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更により、自動車部品事業では、売上高は25,702百万円、営業利益は2,037百万円それぞれ増加し、非自動車部品事業では、売上高は163百万円増加し、営業利益は26百万円減少しております。

5. 追加情報

(税制改正に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当社の機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この変更により、自動車部品事業の営業利益は323百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	454,358	40,644	495,002	-	495,002
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	15	6	21	21	-
計	454,373	40,650	495,024	21	495,002
営業費用	433,200	35,621	468,821	21	468,800
営業利益	21,172	5,029	26,202	0	26,202
資産、減価償却費および資本的支 出					
資産	353,768	30,865	384,634	49,710	434,344
減価償却費	39,378	3,628	43,007	-	43,007
減損損失	2,460	66	2,527	-	2,527
資本的支出	30,204	4,985	35,190	-	35,190

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金および有価証券）、長期貸付金、投資有価証券等で49,717百万円であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	320,949	101,146	96,601	27,682	546,380	-	546,380
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	23,705	1,418	18,409	504	44,037	44,037	-
計	344,655	102,564	115,011	28,186	590,418	44,037	546,380
営業費用	341,216	105,525	100,240	27,712	574,695	44,148	530,546
営業利益または損失( )	3,438	2,960	14,770	474	15,722	110	15,833
資産	224,903	60,944	67,355	14,905	368,109	23,648	391,757

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期貸付金、投資有価証券等で34,564百万円であります。

4. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

従来、当社のオプトエレクトロニクス製品および在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、日本の営業利益は88百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、北米の営業損失は116百万円、豪亜の営業利益は35百万円それぞれ減少し、その他の地域の営業利益は714百万円増加しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)

従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更により、北米の売上高は2,350百万円、営業損失は125百万円それぞれ増加し、豪亜の売上高は17,146百万円、営業利益は2,064百万円それぞれ増加し、その他の地域の売上高は6,904百万円、営業利益は77百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

(税制改正に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当社の機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この変更により、日本の営業利益は323百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	294,082	100,598	84,364	15,956	495,002	-	495,002
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	25,049	1,502	15,252	626	42,430	42,430	-
計	319,131	102,100	99,616	16,583	537,432	42,430	495,002
営業費用	309,357	97,436	87,301	17,151	511,247	42,447	468,800
営業利益または損失( )	9,774	4,664	12,315	567	26,185	16	26,202
資産	241,392	61,813	80,285	16,285	399,777	34,567	434,344

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期貸付金、投資有価証券等で49,717百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	101,209	113,235	28,448	242,893
連結売上高（百万円）				546,380
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	18.5	20.8	5.2	44.5

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	100,677	116,086	16,661	233,425
連結売上高（百万円）				495,002
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	20.3	23.5	3.4	47.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.9% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	172,170	売掛金	12,776
								各種自動車部品材料の購入等	11,553	買掛金	509

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車および同部品等の製造・販売	(所有)直接 0.0% (被所有)直接 0.0%	当社製品の販売	営業取引	各種自動車部品の販売	12,393	売掛金	3,807

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	各種自動車部品の販売	175,639	売掛金	25,446
							各種自動車部品材料の購入等	9,175	買掛金	988

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車および同部品等の製造・販売	(所有)直接 0.0% (被所有)直接 0.0%	当社製品の販売	各種自動車部品の販売	10,150	売掛金	3,472

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523円16銭	1株当たり純資産額	1,650円90銭
1株当たり当期純利益金額	30円55銭	1株当たり当期純利益金額	110円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	110円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,951	14,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,951	14,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,330	129,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	24
(うち新株予約権)	(5)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予 約権の数12,817個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予 約権の数12,159個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,702	229,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,706	16,288
(うち新株予約権)	(413)	(626)
(うち少数株主持分)	(14,292)	(15,662)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,996	213,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	129,334	129,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保普通社債	20.2.19	10,000	10,000	1.26	なし	25.2.19
合計		-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後、5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,486	8,982	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71	10,373	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	125	148	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,839	34,245	1.5	平成23年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	375	287	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	4,601	4,492	0.5	-
合計	61,499	58,528	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,153	796	15,109	42
リース債務	148	90	28	8

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	94,552	118,855	138,646	142,948
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	3,093	4,730	12,152	10,136
四半期純利益金額 または四半期純損失金額( ) (百万円)	2,815	2,957	7,567	6,545
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	21.77	22.86	58.49	50.58



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,379	37,893
受取手形	1,263	1,203
売掛金	39,391 <sub>1</sub>	65,920 <sub>1</sub>
有価証券	-	2,791
商品及び製品	6,470	5,665
仕掛品	6,746	5,580
原材料及び貯蔵品	565	569
繰延税金資産	3,027	4,146
未収還付法人税等	5,357	-
関係会社短期貸付金	4,999	4,709
未収入金	2,441	6,541
その他	1,811	383
貸倒引当金	30	52
流動資産合計	99,423	135,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,288	74,879
減価償却累計額	40,631	43,371
建物(純額)	25,657 <sub>3</sub>	31,508 <sub>3</sub>
構築物	7,997	8,381
減価償却累計額	5,509	5,853
構築物(純額)	2,487 <sub>3</sub>	2,527 <sub>3</sub>
機械及び装置	149,120	155,265
減価償却累計額	115,109	122,304
機械及び装置(純額)	34,010 <sub>3</sub>	32,960 <sub>3</sub>
車両運搬具	1,037	1,056
減価償却累計額	889	955
車両運搬具(純額)	147	100
工具、器具及び備品	103,128	106,403
減価償却累計額	81,059	86,130
工具、器具及び備品(純額)	22,068 <sub>3</sub>	20,273 <sub>3</sub>
土地	17,449	17,693
建設仮勘定	10,593	4,131
有形固定資産合計	112,415	109,196
無形固定資産		
特許権	184	96
ソフトウェア	1,353	1,712
その他	48	40
無形固定資産合計	1,585	1,848

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,681	8,520
関係会社株式	48,445	50,983
関係会社社債	501	510
関係会社出資金	19,369	19,372
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,526	310
長期前払費用	431	280
前払年金費用	1,531	65
繰延税金資産	9,776	8,610
その他	499	504
貸倒引当金	79	77
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>88,686</b>	<b>89,082</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>202,687</b>	<b>200,127</b>
<b>資産合計</b>	<b>302,110</b>	<b>335,480</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	653	785
買掛金	27,919	47,520
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
リース債務	113	116
未払金	10,547	8,250
未払費用	12,583	15,111
未払法人税等	7	3,502
未払消費税等	-	1,096
預り金	731	261
役員賞与引当金	185	279
製品保証引当金	353	347
関係会社整理損失引当金	-	793
従業員預り金	4,601	4,492
設備関係支払手形	323	482
その他	-	153
<b>流動負債合計</b>	<b>58,019</b>	<b>93,192</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,000	30,000
関係会社整理損失引当金	799	-
リース債務	317	220
退職給付引当金	18,620	19,538
役員退職慰労引当金	1,466	1,851
その他	16	16
<b>固定負債合計</b>	<b>71,219</b>	<b>61,627</b>
<b>負債合計</b>	<b>129,239</b>	<b>154,819</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	92	120
資本剰余金合計	29,815	29,844
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	36,793	42,473
利益剰余金合計	113,227	118,907
自己株式	1,486	1,343
株主資本合計	169,584	175,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,873	4,598
評価・換算差額等合計	2,873	4,598
新株予約権	413	626
純資産合計	172,870	180,661
負債純資産合計	302,110	335,480

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 321,499	1 320,841
売上原価		
製品期首たな卸高	8,171	6,470
当期製品製造原価	3 204,648	3 197,594
当期製品仕入高	84,915	84,589
合計	297,735	288,654
他勘定振替高	4 2,330	4 2,659
製品期末たな卸高	5 6,470	5 5,665
製品売上原価	2, 5 288,935	2, 5 280,328
売上総利益	32,563	40,512
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,456	7,046
製品保証引当金繰入額	34	167
給料及び手当	4,614	4,165
福利厚生費	1,132	1,133
退職給付費用	527	569
役員賞与引当金繰入額	185	279
役員退職慰労引当金繰入額	321	385
旅費及び交通費	562	379
租税公課	398	432
減価償却費	571	627
消耗品費	975	1,188
会費及び手数料	6,362	6,344
賃借料	1,041	1,055
研究開発費	3 5,335	3 6,585
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	1,393	1,210
販売費及び一般管理費合計	2 30,911	2 31,591
営業利益	1,652	8,920
営業外収益		
受取利息	110	47
有価証券利息	39	10
受取配当金	6 5,798	6 5,886
補助金収入	-	1,164
雑収入	637	492
営業外収益合計	6,584	7,602
営業外費用		
支払利息	316	485
社債利息	125	125
固定資産除売却損	7 812	7 638
たな卸資産廃棄損	264	590
為替差損	553	1,096
雑支出	179	160
営業外費用合計	2,253	3,098
経常利益	5,983	13,424

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	25	2
新株予約権戻入益	6	28
関係会社整理損失引当金戻入額	8 486	8 6
<b>特別利益合計</b>	<b>518</b>	<b>37</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	9	2
関係会社株式評価損	9 4,962	9 1,104
減損損失	-	10 66
その他	2	0
<b>特別損失合計</b>	<b>4,974</b>	<b>1,174</b>
税引前当期純利益	1,527	12,287
法人税、住民税及び事業税	15	4,360
法人税等調整額	850	1,115
<b>法人税等合計</b>	<b>835</b>	<b>3,244</b>
<b>当期純利益</b>	<b>692</b>	<b>9,042</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	111,240	50.8	104,849	49.7
労務費		52,185	23.9	49,686	23.5
外注加工費		14,863	6.8	12,896	6.1
経費		40,452	18.5	43,714	20.7
当期総製造費用		218,742	100.0	211,147	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,426		6,746	
合計		224,169		217,893	
仕掛品期末たな卸高		6,746		5,580	
他勘定へ振替高	2	12,774		14,718	
当期製品製造原価		204,648		197,594	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち減価償却費は 22,795百万円です。	1. 経費のうち減価償却費は 27,063百万円です。
2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。	2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。
半製品有償支給払出高 7,818百万円	半製品有償支給払出高 10,203百万円
工具ほか 4,955百万円	工具ほか 4,514百万円
3. 原価計算の方法	3. 原価計算の方法
総合原価計算(基準原価で計算し原価差額を調整配賦しております。)	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,723	29,723
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	89	92
当期変動額		
自己株式の処分	2	28
当期変動額合計	2	28
当期末残高	92	120
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,813	29,815
当期変動額		
自己株式の処分	2	28
当期変動額合計	2	28
当期末残高	29,815	29,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,438	36,793
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
当期純利益	692	9,042
当期変動額合計	5,644	5,679
当期末残高	36,793	42,473

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	118,871	113,227
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
当期純利益	692	9,042
当期変動額合計	5,644	5,679
当期末残高	113,227	118,907
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,548	1,486
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	65	145
当期変動額合計	61	143
当期末残高	1,486	1,343
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	175,164	169,584
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
当期純利益	692	9,042
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	68	174
当期変動額合計	5,580	5,851
当期末残高	169,584	175,436
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,314	2,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,441	1,725
当期変動額合計	4,441	1,725
当期末残高	2,873	4,598
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,314	2,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,441	1,725
当期変動額合計	4,441	1,725
当期末残高	2,873	4,598
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	221	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	213
当期変動額合計	191	213
当期末残高	413	626



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	182,701	172,870
当期変動額		
剰余金の配当	6,336	3,363
当期純利益	692	9,042
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	68	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,249	1,938
当期変動額合計	9,830	7,790
当期末残高	172,870	180,661

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、オプトエレクトロニクス製品 については、総平均法による低価法、 それ以外については総平均法による 原価法を適用しておりましたが、当事 業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、総平均 法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)により算定しており ます。 この変更により、営業利益、経常利益 および税引前当期純利益は、それぞれ 81百万円減少しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、機械及び装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。                      （追加情報）                      当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。                      この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>(3) リース資産                      同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準委員会 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	
	(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は227百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は17,156百万円であります。 2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は4,145百万円であります。 3. 国庫補助金で取得した固定資産の当事業年度の圧縮記帳額はありませぬ。 なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は 575百万円であります。 (建物 32百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 536百万円 工具、器具及び備品 9百万円) 4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する下記会社による保証に対し、再保証を行っております。 ダイセル化学工業株 25百万円	1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は33,719百万円であります。 2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は7,178百万円であります。 3. 国庫補助金で取得した固定資産の当事業年度の圧縮記帳額はありませぬ。 なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は 575百万円であります。 (建物 32百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 536百万円 工具、器具及び備品 9百万円)

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																						
<p>1 . 売上高のうち、関係会社に対する売上高は198,764百万円であります。</p> <p>2 . 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は70,259百万円であります。</p> <p>3 . 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は24,837百万円であります。</p> <p>4 . 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費43百万円ほかであります。</p> <p>5 . 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が727百万円含まれております。</p> <p>6 . 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は5,594百万円であります。</p> <p>7 . 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 312百万円                      工具、器具及び備品 420百万円ほかであります。</p> <p>8 . 関係会社整理損失引当金戻入額                      豊田合成フルイドシステムズU K(株)を清算することに伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直しました結果、486百万円を戻入いたしました。</p> <p>9 . 関係会社株式評価損                      以下の関係会社株式および関係会社出資金について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">英国豊田合成(株)</td> <td style="text-align: right;">4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>海洋ゴム(株) ほか</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,962百万円</td> </tr> </table>	英国豊田合成(株)	4,844百万円	海洋ゴム(株) ほか	118百万円	合 計	4,962百万円	<p>1 . 売上高のうち、関係会社に対する売上高は203,799百万円であります。</p> <p>2 . 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は67,124百万円であります。</p> <p>3 . 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,066百万円であります。</p> <p>4 . 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費34百万円ほかであります。</p> <p>5 . 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が614百万円含まれております。</p> <p>6 . 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は5,808百万円であります。</p> <p>7 . 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 325百万円                      工具、器具及び備品 244百万円ほかであります。</p> <p>8 . 関係会社整理損失引当金戻入額                      豊田合成フルイドシステムズU K(株)を清算することに伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直しました結果、6百万円を戻入いたしました。</p> <p>9 . 関係会社株式評価損                      以下の関係会社株式および関係会社出資金について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊田合成(天津)精密製品(有)</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>豊信合成(株)</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> </table> <p>10 . 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 武雄市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>海洋事業の撤退に伴い、遊休資産である建物及び構築物について、実質的な価値はないと判断したため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上いたしました。</p>	豊田合成(天津)精密製品(有)	541百万円	豊信合成(株)	233百万円	豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか	328百万円	合 計	1,104百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	佐賀県 武雄市	遊休資産	建物および構築物	66
英国豊田合成(株)	4,844百万円																						
海洋ゴム(株) ほか	118百万円																						
合 計	4,962百万円																						
豊田合成(天津)精密製品(有)	541百万円																						
豊信合成(株)	233百万円																						
豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか	328百万円																						
合 計	1,104百万円																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
佐賀県 武雄市	遊休資産	建物および構築物	66																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	702	2	29	675
合計	702	2	29	675

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	675	0	66	610
合計	675	0	66	610

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少66千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	1,136	583	553	工具、器具及び備品	841	580	261																				
その他	168	121	46	その他	106	78	27																				
合計	1,305	705	600	合計	948	659	288																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	234百万円	1年超	365百万円	合計	600百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	147百万円	1年超	141百万円	合計	288百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円
1年内	234百万円																										
1年超	365百万円																										
合計	600百万円																										
支払リース料	282百万円																										
減価償却費相当額	282百万円																										
1年内	147百万円																										
1年超	141百万円																										
合計	288百万円																										
支払リース料	201百万円																										
減価償却費相当額	201百万円																										

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（36,987百万円）および関連会社株式（7,782百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 : 百万円 )	
	前事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 )	当事業年度 ( 平成22年 3月31日現在 )
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,322	2,323
未払事業税	-	463
製品保証引当金	142	139
たな卸資産	293	265
その他	538	960
繰延税金資産小計	3,296	4,152
評価性引当金	6	6
繰延税金資産の純額	3,290	4,146
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	263	-
繰延税金負債合計	263	-
繰延税金資産の合計	3,027	4,146
<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,881	7,841
減価償却費	2,230	2,025
関係会社株式等評価損	3,931	4,365
その他	1,970	1,205
繰延税金資産小計	15,013	15,438
評価性引当金	3,300	3,729
繰延税金資産合計	11,713	11,709
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,937	3,098
繰延税金負債合計	1,937	3,098
繰延税金資産の純額	9,776	8,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 )		当事業年度 ( 平成22年 3月31日現在 )	
法定実効税率	40.28 %	法定実効税率	40.27 %
( 調整 )		( 調整 )	
外国税額控除	106.51	外国税額控除	9.34
受取配当金の益金不算入	16.37	受取配当金の益金不算入	8.86
試験研究費の税額控除	13.86	試験研究費の税額控除	1.97
評価性引当金	133.75	評価性引当金	3.57
交際費等の損金不算入	17.21	交際費等の損金不算入	2.65
その他	0.18	その他	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,333円42銭	1株当たり純資産額	1,391円30銭
1株当たり当期純利益金額	5円35銭	1株当たり当期純利益金額	69円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	692	9,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	692	9,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,330	129,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	24
(うち新株予約権)	(5)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予 約権の数12,817個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予 約権の数12,159個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,870	180,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	413	626
(うち新株予約権)	(413)	(626)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,457	180,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	129,334	129,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	東和不動産(株)	320,000株	2,130百万円
		トヨタ紡織(株)	810,034	1,454
		(株)デンソー	321,214	894
		豊田通商(株)	418,258	613
		(株)豊田自動織機	143,001	381
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	279
		ダイハツ工業(株)	300,000	267
		スズキ(株)	126,000	259
		トヨタ車体(株)	161,420	257
		(株)東海理化電機製作所	133,425	256
		その他52銘柄	3,953,635	1,724
		小計	7,256,467	8,520
		計	7,256,467	8,520

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		米ドル建 リクイディティ・ファンド (1銘柄)	30,001,584.66口	2,791百万円
		計	30,001,584.66	2,791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,288	9,084	494 (65)	74,879	43,371	3,101	31,508
構築物	7,997	408	24 (1)	8,381	5,853	365	2,527
機械及び装置	149,120	11,049	4,903	155,265	122,304	11,758	32,960
車両運搬具	1,037	23	4	1,056	955	70	100
工具、器具及び備品	103,128	11,406	8,131	106,403	86,130	12,929	20,273
土地	17,449	243	-	17,693	-	-	17,693
建設仮勘定	10,593	-	6,461	4,131	-	-	4,131
有形固定資産計	355,615	32,215	20,019 (66)	367,812	258,615	28,225	109,196
無形固定資産							
特許権	-	-	-	707	611	88	96
ソフトウェア	-	-	-	4,146	2,434	504	1,712
その他	-	-	-	345	305	7	40
無形固定資産計	-	-	-	5,199	3,350	600	1,848
長期前払費用	431	51	202	280	-	-	280
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	美和技術センター	6,153百万円
	サンコートイースト(社員寮および研修棟)	1,664
機械及び装置	内外装部品生産設備	1,707
	ボディシーリング製品生産設備	960
	機能部品生産設備	1,491
	セーフティシステム製品生産設備	1,143
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	3,970
	試験研究設備	1,055
工具、器具及び備品	金型取得	9,629
土地	みよし物流拠点建設予定地	243

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	生産設備除売却(全事業部)	4,903百万円
工具、器具及び備品	金型除売却(全事業部)	7,557

3. 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額で内数であります。

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額は表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	22	0	2	129
役員賞与引当金	185	279	185	-	279
製品保証引当金	353	167	173	-	347
関係会社整理損失引当金	799	-	-	6	793
役員退職慰労引当金	1,466	385	-	-	1,851

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の預託金返戻等によるものであります。

2. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		5
預 金	当座預金	927
	普通預金	36,956
	別段預金	2
	計	37,887
合計		37,893

受取手形

相手先	金額（百万円）
藤浦産業株式会社	394
ダイキン工業株式会社	360
ミヤコ自動車工業株式会社	186
サンケン電気株式会社	98
株式会社中外	37
その他	126
合計	1,203

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	238	259	575	125	5	1,203

売掛金

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車株式会社	25,446
三協株式会社	5,240
大栄産業株式会社	4,406
ダイハツ工業株式会社	3,472
P-TRADE CORPORATION	3,334
その他	24,019
合計	65,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（%） C × 100 A + B	滞留期間（日） (A + D) ÷ 2 B ÷ 365
39,391	333,128	306,598	65,920	82.3	57.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	内外装部品	728
	ボディシーリング製品	188
	機能部品	619
	セーフティシステム製品	619
	オプトエレクトロニクス製品	3,361
	その他	147
	計	5,665
仕掛品	内外装部品	1,675
	ボディシーリング製品	462
	機能部品	672
	セーフティシステム製品	1,158
	オプトエレクトロニクス製品	911
	その他	700
	計	5,580
原材料及び貯蔵品	金具ほか	556
	燃料ほか	13
	計	569

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
豊田合成ノースアメリカ株式会社	17,899
豊田合成ホールディングス株式会社	7,158
株式会社F T S	6,522
トヨタ自動車株式会社	6,212
英国豊田合成株式会社	3,245
その他(25社)	9,944
合計	50,983

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
豊田合成ハイフォン社	5,253
豊田合成チェコ有限会社	3,063
天津豊田合成有限公司	2,573
豊田合成(張家港)塑料製品有限公司	2,384
豊田合成(張家港)科技有限公司	1,925
その他(8社)	4,171
合計	19,372

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	大宝工業株式会社	100
	株式会社コジマ	92
	千代田インテグレ株式会社	46
	ブリヂストン化成製品株式会社	44
	株式会社泉製作所	42
	その他	459
	計	785
設備関係支払手形	株式会社ニコンエンジニアリング	99
	三井物産マシンテック株式会社	92
	椿本興業株式会社	79
	株式会社アイチ	46
	日本エマソン株式会社	37
	その他	128
計	482	
合計		1,268

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	合計
金額				
支払手形(百万円)	267	250	267	785
設備関係支払手形(百万円)	185	90	207	482
合計(百万円)	452	341	475	1,268

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,059
豊田通商株式会社	5,546
パナソニックセミコンダクターオプトデバイス株式会社	5,246
ダイセル化学工業株式会社	2,936
トヨタ自動車株式会社	988
その他	21,742
合計	47,520

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	12,000
日本生命保険相互会社	3,000
株式会社岩手銀行	3,000
株式会社滋賀銀行	3,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社百五銀行	3,000
その他	3,000
合計	30,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	63,229
年金資産	36,578
未認識数理計算上の差異	8,865
未認識過去勤務債務	1,686
前払年金費用	65
合計	19,538

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyoda-gosei.co.jp/">http://www.toyoda-gosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日 関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成21年7月21日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年8月3日 関東財務局長に提出

平成21年7月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。